

平成 28 年度 産業建設委員会 管外視察（案）

1 日程 平成 28 年 7 月 5 日（火）～7 日（木）

2 視察目的

当委員会が引き続き所管事務調査として取り組む事項「若者が帰って来られる仕事づくり、地域で働く人づくり」、「地域資源を活かし、地域経済や地域の活性化を図るには」に関し、当地方と似た中山間地域が多い山陰地方において取り組まれている先進的な実践事例を視察し、見識を深めるとともに、今後の市政の方向性を探る。

3 参加者について

議員 7 人、理事者側職員 3 人、事務局 1 人 計 11 人(予定)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
産業建設委員長	永井 一英	産業建設副委員長	湊 猛
産業建設委員	湯澤 啓次	産業建設委員	森本 政人
産業建設委員	小倉 高広	産業建設委員	清水 勇
産業建設委員	原 和世		
産業経済部長	高田 修	建設部長	木下 悦夫
上下水道局長	吉川 弘人		
議会事務局担当	筒井 雄二		

4 視察先及び視察項目 ※時間は予定

(1) 鳥取県 日野郡 日南町〔5日(火) 13:30～15:30〕

ア 視察項目 「創造的過疎」のまちづくり概要

- ①農林業従事者の育成・確保について
- ②産官学連携による取り組みについて

イ 日南町概要

人口 5,031人、世帯数 2,145世帯(平成28年2月末現在)

面積 340.96km²

ウ 事業概要等

日南町は、中国山地のほぼ中央、広島、岡山、島根の3県に隣接し、村の面積の9割を森林が占め、農林業が主な産業という典型的な中山間地域。過疎であっても様々な課題に前向きに取り組み、緩やかな人口減少に誘導させる「創造的過疎」のまちづくりを目指し、「まち・ひと・しごと創生」を施策の柱として様々な取り組みに挑戦している。

エ 視察の視点

- ・「創造的過疎」のまちづくり概要
- ・成果や課題今後の展開について

- (2) 公益財団法人 ふるさと島根定住財団〔6日(水) 9:30~11:00〕
※島根県松江市朝日町478-18

ア 視察項目：公益財団法人 ふるさと島根定住財団の取組について

イ 財団概要

島根県の人口減少に歯止めをかけなければならないという危機感を背景に、平成4年、基本財産400百万円(県)及び基金1,658百万円余(県800・国800・民間58)の出資を受け、人口定住を促進する事業を総合的に推進する機関として発足。設立当初は、就職支援を中心とした事業を実施。

その後、平成8年から、UIターン希望者に実際に農林水産業等に從事してもらった産業体験事業や、人口定住の基盤となる地域づくり・地域活性化など先導的事业への支援、定住促進に向けた情報発信・総合相談などにも取り組む。さらに、平成11年から少子化対策事業、平成14年からは就職支援機能を強化するため地域求職活動援助事業(国)・ふるさと就職促進対策事業(県)を受託・実施。平成16年7月には「ジョブカフェしまね」を設置、平成17年からは、「生命」「生産」「生活」それぞれの営みが調和した姿を残している「田舎」の価値に気づき、その存在意義を再発見してもらうための試みとして、「しまね田舎ツーリズム」を島根県とともに推進してきた。

そして、平成23年4月に、現在の「公益財団法人ふるさと島根定住財団」として、リニューアル。

エ 視察の視点

- ・取組みの経過について
- ・事業展開について(県、市町村、財団の役割、連携などについて)
- ・課題や今後の展開は

- (3) 鳥取県 西伯郡 大山町(だいせんちょう)〔6日(水) 13:30~15:30〕

ア 視察項目 大山恵みの里公社の取り組みについて

イ 大山町概要

人口 16,904人(平成27年6月1日現在)、世帯数 5,738世帯

面積 189.83km²

ウ 事業概要等

平成19年7月、大山町出資の公益法人として設立。事業内容は、

- 大山町特産品の育成・販路開拓・新商品開発
- 生産者組織の育成・起業支援、各種セミナー・講演会の開催
- 大山町ブランドの育成・認証
- 道の駅「大山恵みの里」及びみくりや市運営
- 農産物処理加工施設の運営 など。

大山産というだけでイメージがいい。そんな「大山」という名前だけが一人歩きせず、実質の伴ったものを流通させるために発足、一言で言うと「産地商社」。生産農家の意識向上、モチベーションUPのために、消費者認知の支援、生産者の啓蒙など行なう。商品全体の質の向上により消費者に選ばれる商品を数多く流通させ、生産者の所得を上げることをテーマに掲げ、各種セミナーを実施。全体の底上げを目指し、そうすることで大山のブランド力の向上につなげている。オリジナル商品の開発により、生産者、公社、製造者(農・商・工)が連携と、それを公社の収益にもつなげることで、将来的には株式会社化を見据える。

エ 視察の視点

- ・大山ブランドの育成・認証などについて
- ・生産者組織の育成・起業支援などの課題や今後の展開について
- ・公社の運営の課題や今後の展開は

(4) 株式会社吉田ふるさと村〔7日(水) 9:30~11:30〕

※島根県雲南市吉田町吉田1047-2

ア 視察項目：株式会社吉田ふるさと村の取組について

イ 会社概要

昭和60年、当時の吉田村は人口2,800人で中国山地の山間にある典型的な中山間地の山村であった。最盛期には5千人だった人口も、産業構造の変化と共に林業で生計を立てることが困難になり、昭和30年代末期から人口流出が進み、村の存続さえも危惧されるようになった。そこで、村民が自ら雇用の場の創出と地域経済の活性化を目的に、村内全戸に会社設立趣意書を配布、株主を募集。その結果、100人を超える村民から合計2750万円の出資を得、行政と地域住民が共同で出資をする第三セクターとして、吉田ふるさと村を設立した。

地域に根ざした第三セクターとして事業の拡大に励み、地域の農産物を主原料とした加工食品の開発製造販売を主軸に、農業、地域住民の皆さんへのインフラを提供する雲南市民バスの運転業務や、水道施設管理業務、水道工事業、温泉宿泊施設の経営、第三種旅行業、たまごかけごはん専門店「飯匠お玉はん」などの経営を行なうに至る。

エ 視察の視点

- ・多岐にわたる事業展開についての成果や課題は
- ・今後の展開は